

## 毎月勤労統計調査地方調査票

鉱

様式第7号

指定統計  
第7号

1 昭和 年 月分	2 調査日 イ 目月日 ロ 照月日 ハ 指定年 日数		3 事業所番号 府県番号 一進番号 地区区分			4 種類 番号	5 産業分類番号 大 中 小 稲				6 主要生産品の名称			7 労働大臣官房労働統計調査部		
							D								(1) 5,000人以上 (2) 1,000人~4,999人 (3) 500人~999人 (4) 100人~499人 (5) 30人~99人	事主 印
8 常用労働者の労働者数、就出勤日数、実労働時間数及び現金給与額																
常用労働者 の種別	労働者数				就出勤日数 (6)	実労働時間数				現金給与額						
	前月末 (1)	本月の増加 (2)	本月の減少 (3)	本月末 (4)		所定内 (6)	所定外 (7)	合計 (8)	まとめて支給する総額 (9)	特別に支払われた総額 額	合計 (10)					
生産労働者	就内 0	A	B	C	D	E	F	G	H	I						
生産労働者	就外 男 1															
生産労働者	就外 女 2															
生産労働者	就外 計 3															
販賣労働者	男 4															
販賣労働者	女 5															
販賣労働者	計 6															
合計	男 7															
合計	女 8															
合計	計 9															
10 領地及び日雇労働者の総人員及び現金給与額			(1) 総人員	+	人	従業員給与総額	百万	千円	実労働日 の記号	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
11 本月のまとめて支給する総額の1人平均月額が、前月にくらべ何%変動したかを調べその割合が3%以上であるか未満であるかにより、実労働の該金額の該当する文字を□で囲まれない。更に実労働の割合が3%以上の場合は横線の欄のうち、追加の場合は増加の理由欄の、減少の場合は減少の理由欄の該当する項目に○印をつけられたい。			<p>1.1 「特別に支払われた総額」 (各項目10欄)を開始したときはその内訳の名前及び金額を記入されたい。</p> <p>1.2 「調査係提出月日」 結果報告書の提出、其の内訳は被調査者の実態、その被調査者と本年間における具体的な記入を内訳。</p> <p>1.3 調査係提出月日 月 日</p>													
実効率 の割合	3%以上 3%未満	増 加 の 理 由	(1)定期昇給 (2)給与改訂 (3)人資構成の変化 (4)出張、売上、取引高等の増加 (5)訪問申請の停止 (6)その他(例:社員登録料の支拂い、被調査者の就業形態の変更等)			減 少 の 理 由	(2)賃俸改訂 (3)人資構成の変化 (4)生産、売上、取引高等の減少 (5)訪問申請の発生 (6)その他(例:社員登録料の支拂い、被調査者の就業形態の変更等)									